

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		羽衣国際大学		設置者名		学校法人 羽衣学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人間生活学部	食物栄養学科	70人	栄教一種免	平成23年度	53人	8人	8人	0人
	人間生活学科生活マネジメントコース	40人	中一種免(家庭)	平成17年度	28人	2人	2人	0人
			高一種免(家庭)	平成17年度			2人	
	人間生活学科生活福祉コース	20人	高一種免(福祉)	平成23年度	—	—	—	—
現代社会学部	放送・メディア映像学科	55人	高一種免(情報)	平成24年度	—	—	—	—
	現代社会学科公民専攻	20人	高一種免(公民)	平成25年度	—	—	—	—
入学定員合計		205人	合計		81人	10人	12人	0人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成25年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年7月10日（水）

実地視察大学：羽衣国際大学

実地視察委員：岸田正幸委員，佐々祐之委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等を満たしていない点があるので，制度を理解の上，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○大学としての教員養成に対する理念・構想が明確に示されているとは言い難いため，理念・構想を明確化し，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織がより一層充実したものとなるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

○教職課程認定審査時には，課程認定申請様式2号及び大学の学則（履修規程等）に基づき，必要な授業科目が適切に開設される状況となっているかどうかについても確認しているところである。一方で，貴学の現在の教職課程の授業科目として設定している授業科目のうち，一部の授業科目については，履修規程における位置付けを確認できない状況が見受けられた。適切に授業科目を開設し，学則（履修規程等）におけるそれら授業科目の位置付けについても明確にすること。

○「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目や，科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目があるため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに，科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように，内容を再度検討すること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。

○「教職に関する科目」の相当数の授業科目が集中講義での開講となっているが，時間割編成上の問題として，学生が取得しやすいようにするための措置であるとの説明があった。一方で，単位の付与は，教室での授業と授業の事前・事後の準備学習・復習を合わせて単位を付与することを前提としており，現状の集中講義での開講で，

十分な学習時間を担保できているかどうかについては不安がある。また、教職課程においては、「教科に関する科目」、「教職に関する科目」をそれぞれ連関させて体系的に学修することが求められていることを踏まえ、講義の開講時期等については、今後御検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

○現段階では、教職志望者数が少なく、学生の母校における実習を原則としても個別に実習先を確保できているとの説明であったが、教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や近隣の学校、系列学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職志望者数が少ないということで、個別に対応が十分になされているとの説明であったが、今後、志望する者が増えることも考えられるため、教職を目指す学生全てに対して一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導していくための体制を御検討いただきたい。

○例えば教職支援室のような、教職課程関連の情報を得られる場（組織）を設けるなど、学生が必要な情報や指導を得やすくする環境作りの整備を期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、教職に係る全学的な組織を中心として、教育委員会や学校と連携・協働し、ボランティア活動等の推進に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○教職関連の図書・雑誌については、おおむね整備されている状況が確認された。今後学生がこれらの図書を有効活用できるような環境作りを御検討いただくとともに、教職を志す学生が教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

○昨年度課程認定審査時に業績不足又は業績不一致により担当不可と認定を受けた教員が、今年度不可と認定を受けた授業科目を担当している状況が確認された。年次進行のため、今年度以前の入学者の教職課程については、不可となった教員も含めて既存の担当教員を充てているとの説明であったが、課程認定審査における指摘事項を踏まえ、適切な教員配置となるように是正いただきたい。